

貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,526,143	流動負債	3,794,840
現金及び預金	1,397,421	買掛金	2,116,271
受取手形	1,279,373	未払費用	206,102
売掛金	3,906,955	前受金	2,433
商品及び製品	30,619	預り金	10,023
半製品及び仕掛品	842,401	賞与引当金	272,321
未収入金	35,527	未成工事受入金	676,575
その他	82,235	未払法人税等	28,298
貸倒引当金	△ 48,390	未払消費税	455,525
		その他	27,290
固定資産	850,954	固定負債	203,198
有形固定資産	(235,728)	代理店保証金	157,631
建物及び構築物	76,680	役員退職給付引当金	2,007
土地	158,912	長期繰延税金負債	43,560
建設仮勘定	135		
		負債合計	3,998,039
投資その他の資産	(615,225)	(純資産の部)	
連結出資金	6,000	株主資本	
長期預け金	185,840	資本金	400,000
その他	423,385	資本剰余金	1,964,265
		資本準備金	342,097
		その他資本剰余金	1,622,167
		利益剰余金	2,014,793
		利益準備金	3,300
		その他利益剰余金	2,011,493
		繰越利益剰余金	2,011,493
		純資産合計	4,379,058
資産合計	8,377,098	負債純資産合計	8,377,098

個別注記表

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益認識及び費用の計上基準

工事に係る収益は、主に顧客との請負契約に基づいて工事の完成をする履行義務を負っております。

当該履行義務は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて工事進行基準により収益を認識しております。

ただし、一定期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務を充足すると見込まれる時点までの

期間がごく短い場合、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に顧客との販売契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客に対して支払う価格補償や販売リベートを売上高から控除しています。

5. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

区分	種類	内容
①事業用資産	建物・工具器具備品・土地・構築物・ソフトウェア	事務所設備
②電話加入権	電話加入権	電話加入権
③賃貸不動産	岐阜不動産（建物・工具器具備品・土地・構築物）	賃貸事務所設備

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、電話加入権については実態経済において実質的な時価を有していないことによるため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物	46,669千円
構築物	120千円
工具器具備品	20,950千円
土地	807千円
ソフトウェア	658千円

電話加入権	116,847千円
計	186,054千円

(4) 資産のグルーピングの方法

全社単一のグルーピングのなか、一部の資産については、将来収益を生まない電話加入権、事業の用に供していない賃貸不動産として個別にグルーピングしております

(5) 回収可能価額の算定方法

電話加入権については、実態経済において実質的な時価を有していないことによるため、その帳簿価格を単一のグルーピングとして備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	188,062千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	429,620千円
短期金銭債務	0千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	117,610千円
仕入高	0千円
資産・負債の譲渡高	0千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	8,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、不動産時価評価損等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	547,382円 33銭
2. 1株当たり当期純利益	△ 88,727円 63銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通りであります。